



平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月15日

上場会社名 株式会社 ドンキホーテホールディングス
コード番号 7532 URL <http://www.donki-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 孝治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 光夫

TEL 03-5725-7588

定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日 配当支払開始予定日

平成29年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	828,798	9.1	46,185	6.9	45,523	3.9	33,082	32.7
28年6月期	759,592	11.1	43,185	10.4	43,797	9.1	24,938	7.7

(注) 包括利益 29年6月期 40,104百万円 (50.6%) 28年6月期 26,628百万円 (10.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	209.18	209.04	13.5	7.6	5.6
28年6月期	157.76	157.65	11.2	8.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 511百万円 28年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	642,868	279,930	40.3	1,637.77
28年6月期	560,568	244,547	41.3	1,464.31

(参考) 自己資本 29年6月期 259,053百万円 28年6月期 231,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	56,441	40,593	17,644	78,094
28年6月期	29,110	52,197	17,148	44,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		5.00		17.00	22.00	3,478	13.9	1.6
29年6月期		5.00		21.00	26.00	4,113	12.4	1.7
30年6月期(予想)		5.00		22.00	27.00			

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	445,000	6.5	27,000	2.5	27,000	0.3	15,500	5.8	97.99
通期	880,000	6.2	48,000	3.9	48,000	5.4	28,000	15.4	177.02

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	158,178,760 株	28年6月期	158,118,160 株
期末自己株式数	29年6月期	4,633 株	28年6月期	4,633 株
期中平均株式数	29年6月期	158,148,194 株	28年6月期	158,082,461 株

(参考)個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	12,995	7.1	9,012	13.8	6,734	2.9	10,956	75.6
28年6月期	12,138	30.6	7,922	52.1	6,542	24.6	6,239	40.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	69.28	69.23
28年6月期	39.47	39.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	280,978	84,876	30.2	535.98
28年6月期	242,877	76,785	31.6	485.49

(参考) 自己資本 29年6月期 84,778百万円 28年6月期 76,762百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年8月15日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(映像)については、当日使用する決算説明資料とともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果も出現し、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があることなど、不透明な状況が依然として続いております。

小売業界におきましては、雇用環境や所得環境が着実に改善しているものの、力強さが見られない景況感のもと、家計消費支出の低迷は長期化しており、節約志向や選別消費の傾向がますます強くなっております。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を実施しました。

当連結会計年度に出店した主な店舗としては、平成28年8月に国内初となる「離島」への商品供給というインフラ整備を図った「ドン・キホーテ宮古島店(沖縄県宮古島市)」をオープンし、同年11月には、本州で唯一の未出店地であった鳥取県に「ドン・キホーテ鳥取本店(鳥取県鳥取市)」をオープンしました。さらに、平成29年5月には、当社グループのアイデンティティともいえる感性豊かな商品群の品揃えを強化するだけでなく、生鮮食品や日用消耗品・家庭雑貨品を豊富に取り扱う「進化型旗艦店舗」として「MEGAドン・キホーテ渋谷本店(東京都渋谷区)」をオープンしております。

また、平成26年3月からサービスを開始した当社グループ独自の電子マネー「majica(マジカ)」の会員数が、平成29年5月1日に500万人を突破しました。「majica」については、チャージ時のポイント付与や会員割引、公式スマホアプリによる「カードレスサービス」及び「電子レシートシステム(m!レシート)」、国内外のお客さまとの接点を強化した「majica Premium(マジカプレミアム)」など、サービスの拡充・強化に努めてまいりました。

さらに、当社グループのプライベートブランド(PB)商品開発については、平成29年3月に「ジブン専用PC&タブレット」が、第4回「ジェネリック家電製品大賞」の大賞及びデジタル家電部門賞を受賞し、同年6月に発売した「4K対応50V型液晶テレビ」が即時完売するなど、確実に進化しております。また、アパレル部門のPB商品として開発した2つのブランドを本格稼働させ、今後の成長戦略のカギとして展開しております。

当社グループは今後もさまざまな施策を展開し、お客さまに支持される店舗運営とオリジナルのサービス強化に努めてまいります。

平成28年7月から平成29年6月末までの店舗の状況につきましては、関東地方に14店舗(東京都ドン・キホーテ神保町靖国通り店、MEGA環七梅島店、同渋谷本店、神奈川県一同東名川崎店、ピカソ能見台駅前店、千葉県一MEGA八千代16号バイパス店、ドイトウィズリ・ホーム八千代16号バイパス店、埼玉県一ドイトプロ岩槻店、驚安堂東松山六軒町店、シティドイト西川口店、茨城県一ドン・キホーテ境大橋店、同下館店、MEGA日立店、栃木県一同小山駅前店)、中部地方に4店舗(愛知県一同東海名和店、石川県一同金沢鞍月店、静岡県一同伊東店、長野県一ドン・キホーテ茅野店)、近畿地方に8店舗(大阪府一同なんば千日前店、同あべの天王寺駅前店、京都府一同京都アバンティ店、MEGA福知山店、兵庫県一ドン・キホーテ川西店、MEGA神戸学園都市店、滋賀県一同豊郷店、三重県一同津桜橋店)、中国地方に1店舗(鳥取県一ドン・キホーテ鳥取本店)、九州地方に5店舗(福岡県一ドン・キホーテ福岡今宿店、MEGA福岡那珂川店、熊本県一ドン・キホーテ南熊本店、大分県一MEGA大分光吉インター店、沖縄県一同宮古島店)と合計32店舗を開店しました。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ27店舗、株式会社長崎屋1店舗、ドイト株式会社3店舗及び株式会社ライラック1店舗となります。

その一方で、店舗建替のためMEGA山下公園店を、店舗移転のためパウ金沢店及びドン・キホーテ渋谷店を、さらに事業効率改善のためドン・キホーテ静岡松富店及び同大曲店を閉店しました。

この結果、平成29年6月末時点における当社グループの総店舗数は、368店舗(平成28年6月末時点 341店舗)となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、

売上高	8,287億98百万円(前年同期比 9.1%増)
営業利益	461億85百万円(前年同期比 6.9%増)
経常利益	455億23百万円(前年同期比 3.9%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	330億82百万円(前年同期比 32.7%増)

となり、ドン・キホーテ1号店創業以来、28期連続の増収営業増益を達成することができました。

(当期の連結業績概況)

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成28年6月期	平成29年6月期	増減額	増減率(%)
売上高	759,592	828,798	69,206	9.1
営業利益	43,185	46,185	3,000	6.9
経常利益	43,797	45,523	1,726	3.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,938	33,082	8,144	32.7

②事業別の売上高

事業別の売上高

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成28年6月期	平成29年6月期	増減額	増減率(%)
リテール事業	733,333	801,802	68,469	9.3
家電製品	60,978	68,912	7,934	13.0
日用雑貨品	157,288	183,505	26,217	16.7
食品	242,215	274,553	32,338	13.4
時計・ファッション用品	154,183	158,451	4,268	2.8
スポーツ・レジャー用品	51,722	53,596	1,874	3.6
DIY用品	15,493	15,814	321	2.1
海外	39,842	35,925	△3,917	△9.8
その他	11,612	11,046	△566	△4.9
テナント賃貸事業	19,781	20,559	778	3.9
その他事業	6,478	6,437	△41	△0.6
合 計	759,592	828,798	69,206	9.1

(リテール事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し684億69百万円増加して、8,018億2百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は236億93百万円となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、節約志向が大勢を占める消費環境を反映して、食品や日用雑貨品などの生活必需品が販売シェアを拡大し、さらに再来日者を含めた客数増が継続しているインバウンド消費は、化粧品類や医薬品を中心とした消耗品需要が貢献しており、既存店売上高成長率は2.6%増と好調に推移しました。

また、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテは、地域密着型の商品構成や価格設定、サービス対応が顧客リピート率を高めたことに加えて、他社シェアの獲得も進んでおり、食品や日用消耗品などの販売高が増加し、既存店売上高成長率は2.8%増となりました。

(テナント賃貸事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し7億78百万円増加して、205億59百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は161億23百万円となりました。当該事業を営む日本アセットマーケティング株式会社と日本商業施設株式会社は、リテール事業の店舗数増加に伴い、テナント賃貸事業に係る対象件数の増加や稼働状況が改善し、好調な業績で推移しました。

(その他事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し41百万円減少して、64億37百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は63億95百万円となりました。

中期戦略としては、東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定の平成32年を達成年度として、「ビジョン2020：売上高1兆円、店舗数500店、ROE(株主資本利益率)15%」を目標としております。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience(便利さ)、Discount(価格の安さ)、Amusement(楽しさ)という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成28年6月期	平成29年6月期	増減額
資産合計	560,568	642,868	82,300
負債合計	316,021	362,938	46,917
純資産合計	244,547	279,930	35,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,110	56,441	27,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,197	△40,593	11,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,148	17,644	496
現金及び現金同等物期末残高	44,496	78,094	33,598

①期末の資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、前期末と比較して823億円増加して、6,428億68百万円となりました。これは主として、現金及び預金が334億46百万円、新規出店に伴い商品及び製品が65億69百万円、有形固定資産が187億14百万円、長期貸付金が223億7百万円、敷金及び保証金が48億29百万円増加したことによります。

負債につきましては、前期末と比較して469億17百万円増加して、3,629億38百万円となりました。これは主として、買掛金が154億67百万円、借入金が250億25百万円、社債が50億49百万円増加したことによります。

純資産につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較して353億83百万円増加して、2,799億30百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益を330億82百万円計上したことによります。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方で、固定資産売却益及び関係会社株式売却益の計上、新規出店に伴うたな卸資産の増加並びに法人税等の支払額といった減少要因により、564億41百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出及び貸付けによる支出等により405億93百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入といった増加要因があった一方で、債権流動化の返済による支出及び配当金の支払額といった減少要因により、176億44百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ、335億98百万円増加し、780億94百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	43.0	43.4	42.0	41.3	40.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.2	102.5	162.7	106.6	104.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	2.4	3.0	5.3	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.3	33.5	47.7	29.0	49.1

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き、先行きに対して不透明な状態が続くことが想定されます。

このような環境の中、小売業界におきましては、企業・店舗間格差が拡がり、店舗閉鎖や業界再編などがさらに加速していくものと考えております。

このような状況を当社は成長の機会と捉え、「ドン・キホーテ」業態に代表される、時間消費型小売業を標榜する「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」と、平成20年からスタートした「MEGAドン・キホーテ」業態を中心としたファミリー向け「総合ディスカウントストア」の2業態を主軸に店舗開発を進めるとともに、新業態の開発を進め、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを一層推進してまいります。

店舗開発面におきましては、商圈規模や立地特性に合わせ、当社グループの出店政策の中心である「ドン・キホーテ」を、都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナル駅や繁華街に近接した都心部での出店をバランスよく配置しながら、全国展開を進めてまいります。

また、「ポストGMS」として認知度が高まり、収益力が向上しているファミリー向け総合ディスカウントストアの「MEGAドン・キホーテ」は、単独出店はもとよりショッピングセンターなどの複合商業施設にテナント出店するなど、展開を加速すると同時に事業効率の改善を進めてまいります。

海外事業につきましては、米国ハワイ州に24店舗のスーパーマーケットを展開するQSI, inc. を連結子会社化し、さらに、東南アジア1号店となる店舗をシンガポール共和国の商業施設にオープン予定としておりますが、いずれも当社グループにおける成長戦略を実現する新たなリソース開発拠点であり、事業価値の大幅な向上が実現できるものと考えております。

一方、店舗運営面におきましては、既存店舗の営業基盤を強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、地域の商圈のお客さまのニーズに合った「個店主義」に基づく店舗運営を心がけるとともに、プライベートブランド商品の販売を強化し、さらに、当社グループ独自の電子マネー「majica」による販売促進活動を強化することで、お客さま支持のさらなる向上を目指してまいります。

店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な営業施策やCSR活動を実施してまいりる所存であります。

以上の経営施策により、次期の見通しにつきましては、

売上高	8,800億00百万円	(前年同期比 6.2%増)
営業利益	480億00百万円	(前年同期比 3.9%増)
経常利益	480億00百万円	(前年同期比 5.4%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	280億00百万円	(前年同期比 15.4%減)

を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 42,894	※2 76,340
受取手形及び売掛金	7,720	8,966
買取債権	6,606	-
商品及び製品	※2 117,400	※2 123,969
前払費用	3,214	3,525
繰延税金資産	7,210	7,540
その他	10,999	7,263
貸倒引当金	△66	△18
流動資産合計	195,977	227,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 185,739	※2 204,354
減価償却累計額	△73,209	△80,463
減損損失累計額	△4,416	△5,268
建物及び構築物(純額)	108,114	118,623
工具、器具及び備品	55,896	59,936
減価償却累計額	△38,797	△42,220
減損損失累計額	△483	△467
工具、器具及び備品(純額)	16,616	17,249
その他	399	413
減価償却累計額	△154	△173
減損損失累計額	△7	△7
その他(純額)	238	233
土地	※2 165,185	※2 171,018
建設仮勘定	1,899	3,643
有形固定資産合計	292,052	310,766
無形固定資産		
のれん	6,852	5,363
その他	10,153	10,525
無形固定資産合計	17,005	15,888
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,736	※1 7,539
長期貸付金	864	23,171
長期前払費用	2,754	3,214
繰延税金資産	3,310	8,801
敷金及び保証金	※2 35,645	※2 40,474
その他	※2 9,022	※2 7,131
貸倒引当金	△1,797	△1,701
投資その他の資産合計	55,534	88,629
固定資産合計	364,591	415,283
資産合計	560,568	642,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,194	85,661
短期借入金	※2,※3,※4 1,680	※2,※4 285
1年内返済予定の長期借入金	※2,※5 18,557	※2,※5 5,421
1年内償還予定の社債	12,686	19,316
債権流動化に伴う支払債務	※7 7,147	※7 7,152
未払費用	8,799	9,964
未払法人税等	5,573	9,128
ポイント引当金	1,327	1,691
その他	※2 22,032	※2 26,207
流動負債合計	147,995	164,825
固定負債		
社債	76,471	74,890
長期借入金	※2,※5 45,082	※2,※5,※6 84,638
債権流動化に伴う長期支払債務	※7 26,876	※7 19,366
資産除去債務	5,177	6,000
負ののれん	439	353
その他	※2 13,981	12,866
固定負債合計	168,026	198,113
負債合計	316,021	362,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,382	22,425
資本剰余金	25,215	19,425
利益剰余金	184,205	216,446
自己株式	△14	△14
株主資本合計	231,788	258,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	326
為替換算調整勘定	△272	445
その他の包括利益累計額合計	△260	771
新株予約権	23	98
非支配株主持分	12,996	20,779
純資産合計	244,547	279,930
負債純資産合計	560,568	642,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	759,592	828,798
売上原価	※1 557,699	※1 610,218
売上総利益	201,893	218,580
販売費及び一般管理費	※2 158,708	※2 172,395
営業利益	43,185	46,185
営業外収益		
受取利息及び配当金	706	968
負ののれん償却額	86	86
持分法による投資利益	-	511
違約金収入	869	126
受取手数料	426	449
その他	1,200	1,936
営業外収益合計	3,287	4,076
営業外費用		
支払利息及び社債利息	1,003	1,145
デリバティブ評価損	563	-
社債発行費	213	195
債権流動化費用	601	502
支払手数料	189	2,174
その他	106	722
営業外費用合計	2,675	4,738
経常利益	43,797	45,523
特別利益		
固定資産売却益	※3 117	※3 9,547
関係会社株式売却益	-	※7 2,968
その他	-	271
特別利益合計	117	12,786
特別損失		
減損損失	※6 179	※6 1,537
固定資産除却損	※4 279	※4 251
店舗閉鎖損失	※5 1,197	※5 959
その他	146	237
特別損失合計	1,801	2,984
税金等調整前当期純利益	42,113	55,325
法人税、住民税及び事業税	13,515	19,339
法人税等調整額	△957	△3,111
法人税等合計	12,558	16,228
当期純利益	29,555	39,097
非支配株主に帰属する当期純利益	4,617	6,015
親会社株主に帰属する当期純利益	24,938	33,082

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	29,555	39,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△572	304
為替換算調整勘定	△2,355	706
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3
その他の包括利益合計	※ △2,927	※ 1,007
包括利益	26,628	40,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,020	34,115
非支配株主に係る包括利益	4,608	5,989

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,227	25,030	162,428	△3	209,682
当期変動額					
新株の発行	155	155			310
剰余金の配当			△3,159		△3,159
親会社株主に帰属する当期純利益			24,938		24,938
自己株式の取得				△11	△11
持分法の適用範囲の変動			△2		△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		30			30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	155	185	21,777	△11	22,106
当期末残高	22,382	25,215	184,205	△14	231,788

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	569	2,090	2,659	13	9,013	221,367
当期変動額						
新株の発行						310
剰余金の配当						△3,159
親会社株主に帰属する当期純利益						24,938
自己株式の取得						△11
持分法の適用範囲の変動						△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△557	△2,362	△2,919	10	3,983	1,074
当期変動額合計	△557	△2,362	△2,919	10	3,983	23,180
当期末残高	12	△272	△260	23	12,996	244,547

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,382	25,215	184,205	△14	231,788
会計方針の変更による累積的影響額			2,406		2,406
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,382	25,215	186,611	△14	234,194
当期変動額					
新株の発行	43	42			85
剰余金の配当			△3,479		△3,479
親会社株主に帰属する当期純利益			33,082		33,082
連結範囲の変動			△4		△4
連結子会社の増資による持分の増減		△4,150	△0		△4,150
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,682			△1,682
その他			236		236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43	△5,790	29,835	—	24,088
当期末残高	22,425	19,425	216,446	△14	258,282

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12	△272	△260	23	12,996	244,547
会計方針の変更による累積的影響額					2,484	4,890
会計方針の変更を反映した当期首残高	12	△272	△260	23	15,480	249,437
当期変動額						
新株の発行						85
剰余金の配当						△3,479
親会社株主に帰属する当期純利益						33,082
連結範囲の変動						△4
連結子会社の増資による持分の増減						△4,150
連結子会社株式の取得による持分の増減						△1,682
その他						236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314	717	1,031	75	5,299	6,405
当期変動額合計	314	717	1,031	75	5,299	30,493
当期末残高	326	445	771	98	20,779	279,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,113	55,325
減価償却費及びその他の償却費	15,092	15,952
減損損失	179	1,537
負ののれん償却額	△86	△86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60	△51
受取利息及び受取配当金	△706	△968
支払利息及び社債利息	1,003	1,145
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△2,968
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△215
持分法による投資損益(△は益)	-	△511
有形固定資産除売却損益(△は益)	163	△9,291
店舗閉鎖損失	1,197	959
敷金保証金の賃料相殺	1,457	1,754
売上債権の増減額(△は増加)	△2,264	△2,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,022	△6,517
仕入債務の増減額(△は減少)	9,745	9,108
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3	592
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△8	5,472
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△11	△42
その他	842	3,199
小計	45,757	71,466
利息及び配当金の受取額	500	702
利息の支払額	△1,005	△1,150
法人税等の支払額	△17,772	△15,830
法人税等の還付額	1,630	1,203
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,110	56,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89	△59
定期預金の払戻による収入	389	59
有形固定資産の取得による支出	△43,736	△39,398
有形固定資産の売却による収入	1,144	16,594
無形固定資産の取得による支出	△465	△858
敷金及び保証金の差入による支出	△4,492	△3,552
敷金及び保証金の回収による収入	170	224
出店仮勘定の差入による支出	△3,341	△1,950
投資有価証券の売却による収入	-	1,122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	※2 3,265
関係会社株式の取得による支出	△176	△3,527
貸付けによる支出	△1,685	△22,818
貸付金の回収による収入	9	10,242
その他	75	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,197	△40,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110	1,249
長期借入れによる収入	38,934	44,086
長期借入金の返済による支出	△18,019	△18,734
社債の発行による収入	26,680	18,302
社債の償還による支出	△19,173	△13,001
債権流動化の返済による支出	△7,621	△7,985
株式の発行による収入	310	85
配当金の支払額	△3,159	△3,479
非支配株主への配当金の支払額	△646	△660
その他	△48	△2,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,148	17,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△825	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,764	33,446
現金及び現金同等物の期首残高	51,292	44,496
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	103
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△32	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	49
現金及び現金同等物の期末残高	※1 44,496	※1 78,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 52社

連結子会社の名称

㈱ドン・キホーテ

日本商業施設㈱

㈱ディワン

㈱リアリット

Don Quijote(USA)Co.,Ltd.

ドイツ㈱

㈱長崎屋

KoigakuboSC特定目的会社

(合)名古屋栄地所

㈱ドン・キホーテシェアードサービス

日本アセットマーケティング㈱

MARUKAI CORPORATION

㈱ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント

その他連結子会社39社

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったアクリーティブ㈱の株式を一部売却致しました。この結果、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となったことから、同社及び同社の子会社6社を連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、新たに設立した3社及び重要性が増した3社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社17社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

従来、連結の範囲に含めておりましたアクリーティブ㈱は、上記に記載のとおり、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社17社及び関連会社3社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Don Quijote(USA)Co.,Ltd.他4社については決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用しております。

ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、(合)名古屋栄地所他4社については決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、日本アセットマーケティング㈱他8社については決算日が連結決算日と異なりますが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社のドイツ㈱は決算日を3月31日から6月30日に変更しております。この決算期変更により、当連結会計年度は、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの12カ月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の平成28年4月1日から平成28年6月30日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）

ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ) 長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

(イ) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(ロ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として20年間の定額法により償却しております。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ)在外連結子会社の会計基準

在外子会社の財務諸表は、それぞれの所在国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が48億90百万円、利益剰余金が24億6百万円増加し、非支配株主持分が24億84百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は24億6百万円増加し、非支配株主持分は24億84百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
投資有価証券(株式)	2,296百万円	4,646百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
現金及び預金	1,819百万円	791百万円
商品及び製品	1,697	1,828
建物及び構築物	1,244	1,237
土地	1,261	1,272
敷金及び保証金	70	71
その他	593	532
計	6,684	5,731

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
短期借入金	286百万円	285百万円
1年内返済予定の長期借入金	445	354
長期借入金	792	436
流動負債「その他」	95	88
固定負債「その他」	3	—
計	1,621	1,163

※3 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行36行と、当連結会計年度末においては取引銀行33行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額の総額	41,540百万円	38,000百万円
借入実行残高	1,394	—
差引額	40,146	38,000

※4 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行4行と、当連結会計年度末においては取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
貸出コミットメントの総額	12,645百万円	653百万円
借入実行残高	286	285
差引額	12,359	368

※5 当社は、40金融機関と総額25,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	23,100百万円	19,300百万円

※6 当社は、18金融機関と総額12,500百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	－百万円	12,500百万円

※7 債権流動化に伴う支払債務は、当社の連結子会社である日本アセットマーケティング㈱が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
債権流動化に伴う支払債務	7,147百万円	7,152百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	26,876	19,366
計	34,023	26,518

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
4,449百万円	4,212百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
給与手当	59,239百万円	64,538百万円
地代家賃	20,838	23,357
支払手数料	18,309	19,524
減価償却費	13,301	14,075
貸倒引当金繰入額	16	34
ポイント引当金繰入額	2,348	2,940
のれん償却額	423	377
退職給付費用	106	122

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
建物及び構築物	73百万円	802百万円
器具備品	0	0
土地	44	8,964
売却費用	—	△219
その他	0	—
計	117	9,547

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
建物及び構築物	171百万円	165百万円
器具備品	27	52
撤去費用	70	30
その他	11	4
計	279	251

※5 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
建物及び構築物	681百万円	547百万円
器具備品	22	59
撤去費用	479	353
その他	15	—
計	1,197	959

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失
関東	店舗設備	建物及び構築物	42百万円
関東	遊休資産	建物及び構築物、土地	137百万円
合計			179百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物42百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

また、遊休状態の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物106百万円、土地31百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失
関東	店舗設備	建物及び構築物	1,299百万円
関東	賃貸不動産	建物及び構築物	22百万円
中部	店舗設備	建物及び構築物	39百万円
近畿	店舗設備	建物及び構築物	125百万円
海外	店舗設備	建物及び構築物	52百万円
合計			1,537百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、収益性の低下又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物1,515百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものには、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。

また、収益性の低下している賃貸不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物22百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。

※7 関係会社株式売却益

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

アクリーティブ株式会社の株式の一部を売却したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△851百万円	720百万円
組替調整額	△2	△288
税効果調整前	△853	432
税効果額	281	△128
その他有価証券評価差額金	△572	304
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,355	696
組替調整額	—	10
税効果調整前	—	706
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△2,355	706
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	△3
その他の包括利益合計	△2,927	1,007

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)2	78,959	79,159	—	158,118
合計	78,959	79,159	—	158,118
自己株式				
普通株式(注)3	1	4	—	5
合計	1	4	—	5

(注)1. 当社は、平成27年7月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加79,159千株は、株式分割による増加78,959千株、ストック・オプションの行使による増加200千株であります。

3. 普通株式の自己株式の増加4千株は、株式分割による増加1千株、単元未満株式の買取による増加3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23
合計		—	—	—	—	—	23

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	2,369	30.0	平成27年6月30日	平成27年9月28日
平成28年2月5日 取締役会	普通株式	791	5.0	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,688	17.0	平成28年6月30日	平成28年9月29日

4. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)	158,118	61	—	158,179
合計	158,118	61	—	158,179
自己株式				
普通株式	5	—	—	5
合計	5	—	—	5

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加61千株は、ストック・オプションの行使による増加61千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	80
提出会社	有償ストック・オプションと しての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	18
合計		—	—	—	—	—	98

(注) 有償ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	2,688	17.0	平成28年6月30日	平成28年9月29日
平成29年2月6日 取締役会	普通株式	791	5.0	平成28年12月31日	平成29年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,322	21.0	平成29年6月30日	平成29年9月28日

4. 株主資本の著しい変動

当連結会計年度において、当社の連結子会社である日本アセットマーケティング株式会社他3社の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が5,832百万円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	42,894百万円	76,340百万円
流動資産その他に含まれる預け金勘定	1,652	1,804
担保に供している定期預金	△50	△50
現金及び現金同等物	44,496	78,094

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却によりアクリーティブ㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並
びにアクリーティブ㈱株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	19,013百万円
固定資産	1,192
のれん	936
流動負債	△11,070
固定負債	△873
その他	△6
非支配株主持分	△3,978
売却後の投資勘定	△2,323
関係会社株式売却益	2,968
関係会社株式売却価額	5,859
現金及び現金同等物	△2,594
差引：売却による収入	3,265

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：日本アセットマーケティング株式会社

事業内容：テナント賃貸事業

(2) 企業結合日

平成29年1月17日

(3) 企業結合の法的形式

同社の発行した新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債に係る転換請求権の行使による株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループと同社の協力関係をより強化し、事業協力を深めることが当社グループの企業価値向上につながると判断したため、同社の株式を23.42%追加取得し、当社の持分比率は72.62%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	9,990百万円
	新株予約権	58百万円
	転換社債型新株予約権付社債	25,000百万円
取得原価		35,048百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
4,159百万円

事業分離

(子会社株式の一部売却)

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称
芙蓉総合リース株式会社
- (2) 分離した事業の内容
アクリティブ株式会社(売掛債権の早期買取を行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービス)
- (3) 事業分離を行った主な理由
金融業を主たる事業とするアクリティブ株式会社の企業価値の向上を図るには、同じく金融業に関するノウハウ・専門性を有する会社のもとで、成長戦略の構築を行うことが望ましいと判断したため、芙蓉総合リース株式会社が実施する公開買付けに応募し、保有する株式の一部を譲渡しました。これにより、同社に対する当社の持分比率が49.17%から22.29%となったため、同社は持分法適用関連会社となっております。
- (4) 事業分離日
平成29年1月19日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額
関係会社株式売却益 2,968百万円
- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 19,013百万円 |
| 固定資産 | 1,192 |
| 資産合計 | 20,205 |
| 流動負債 | 11,070 |
| 固定負債 | 873 |
| 負債合計 | 11,943 |
- (3) 会計処理
当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	984百万円
営業利益	703

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「リテール事業」及び「テナント賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。「リテール事業」は、おもに、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の小売販売を行っており、ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア「ドン・キホーテ」、ファミリー向け総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」、総合スーパー「長崎屋」、ホームセンター「ドイト」等の店舗を展開しております。「テナント賃貸事業」は商業施設におけるテナント誘致及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益とその他事業セグメントの利益の合計は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	733,333	19,781	753,114	6,478	759,592	—	759,592
セグメント間の内部売上 高又は振替高	16	18,026	18,042	8,486	26,528	△26,528	—
計	733,349	37,807	771,156	14,964	786,120	△26,528	759,592
セグメント利益	22,746	14,159	36,905	6,733	43,638	△453	43,185
セグメント資産	342,763	211,166	553,929	61,752	615,681	△55,113	560,568
その他の項目(注) 4							
減価償却費	9,956	4,551	14,507	351	14,858	234	15,092
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	22,519	28,668	51,187	424	51,611	△5,785	45,826

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△453百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△55,113百万円には、全社資産である当社、連結子会社㈱ドン・キホーテ及び連結子会社㈱長崎屋での余剰運用資金(現金及び預金及び投資有価証券)43,548百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△98,661百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	801,802	20,559	822,361	6,437	828,798	—	828,798
セグメント間の内部売上 高又は振替高	487	20,054	20,541	9,156	29,697	△29,697	—
計	802,289	40,613	842,902	15,593	858,495	△29,697	828,798
セグメント利益	23,693	16,123	39,816	6,395	46,211	△26	46,185
セグメント資産	360,658	239,653	600,311	43,091	643,402	△534	642,868
その他の項目(注) 4							
減価償却費	10,797	4,861	15,658	324	15,982	△30	15,952
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	18,902	23,889	42,791	154	42,945	△1,892	41,053

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△534百万円には、全社資産である当社、連結子会社㈱ドン・キホーテ及び連結子会社㈱長崎屋での余剰運用資金(現金及び預金及び投資有価証券)47,680百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△48,214百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
減損損失	42	—	42	—	42	137	179

(注) 「調整額」の金額は、全社資産としています遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
減損損失	1,515	22	1,537	—	1,537	—	1,537

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	197	82	279	144	423	—	423
当期末残高	3,365	1,303	4,668	2,184	6,852	—	6,852

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	86	—	86	—	86	—	86
当期末残高	439	—	439	—	439	—	439

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	186	84	270	107	377	—	377
当期末残高	3,161	1,221	4,382	981	5,363	—	5,363

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	86	—	86	—	86	—	86
当期末残高	353	—	353	—	353	—	353

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,464円31銭	1株当たり純資産額	1,637円77銭
1株当たり当期純利益	157円76銭	1株当たり当期純利益	209円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	209円04銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	24,938	33,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	24,938	33,082
普通株式の期中平均株式数(株)	158,082,461	158,148,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	107,620	103,522
(うち新株予約権)	(107,620)	(103,522)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

多額の資金の借入

当社は、平成29年3月7日に締結しました、劣後特約付ローン(以下、「本劣後ローン」)総額100,000百万円の資金調達を平成29年7月3日に以下の内容で実行しております。

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 調達総額 | 100,000百万円 |
| (2) 契約締結日 | 平成29年3月7日 |
| (3) 借入実行日 | 平成29年7月3日 |
| (4) 最終弁済期日 | 平成79年7月3日 |
| | ただし、平成34年7月3日以降の各利払日において、元本の全部または一部の期限前返済が可能(※) |
| (5) 資金使途 | 一般事業資金及び有利子負債返済資金 |
| (6) 適用利率 | 平成29年7月3日から平成39年7月3日までは3ヵ月日本円TIBORをベースとした変動金利
平成39年7月3日以降は1.00%ステップアップした変動金利 |
| (7) 利息支払に関する条項 | 利息の任意繰延が可能 |
| (8) 劣後特約 | 本劣後ローンの債権者は、当社の清算手続、破産手続、会社更生手続もしくは民事再生手続または日本法によらないこれらに準ずる手続において、上位債務に劣後した支払請求権を有する |
| (9) 借換制限条項 | なし(※) |
| (10) 貸付人 | 株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行 他3行 |
| (11) 格付機関による資本性評価 | 資本性「中」・「50」(株式会社日本格付研究所) |

※本劣後ローンを期限前弁済する場合には、格付機関から本劣後ローンと同等以上の資本性が認定される商品により本劣後ローンを借り換えることを想定しております。ただし、一定の財務基準を満たす場合には見送ることも可能となっております。